

平成26年度施政方針（抜粋）



南九州市長
霜出 勘平

平成26年度からは、第1次総合計画後期基本計画の初年度となります。前期基本計画の重点プロジェクトに掲げた「移住・定住促進対策」に、「茶の銘柄統一」と「知覧特攻平和会館の保存収蔵資料の世界記憶遺産登録」に向けた取組みを新たに加え、引き続き、まちづくりの基本理念であります「自然豊かで創造と活力に満ち くらしいのちが輝く “こころ” やすらぐまち」の実現に向けて、全力で市政運営に取り組めます。

I 安心・安全な食の提供と 未来を支える 農業のまちづくり

農業経営基盤を強化するため、新たな6次産業化への取り組みを支援します。また、地域内での継続的な「人・農地プラン」の話し合い活動による担い手農家への農地の集積・集約化を進め、耕作放棄地の解消や農地の利用集積を促進します。

茶業については、市の茶銘柄を「知覧茶」とする方針を基に、日本の茶産地として、新たな販売戦略やお茶の持つ健康増進機能の実証、お茶文化の創造などを推進していきます。

畜産業については、耕畜連携やコントラクターの活用などにより飼料自給率の向上を図ります。また、近隣諸国における家畜の悪性伝染病の発生が続発しているため、引き続き防疫体制の強化に努めます。

II 活力ある人と物が動く 新たな産業づくり

商工業については、商店街の施設整備や川辺仏壇の振興を引き続き支援します。また、昨年設立された南九州市特産品協会を中心に特産品開発活動などに協力していきます。

企業誘致は、後期基本計画で重点プロジェクトに位置付けた移住定住対策として、新たな誘致や既存立地企業の規模拡大への支援を行い、産業の振興と雇用拡大に努めます。

観光振興については、景気回復や円安による外国人観光客の増加が期待されるため、県内の自治体などと連携して、情報を発信し、誘致活動をしていきます。特に、世界記憶遺産登録を目指す知覧特攻平和会館については平和学習の場として推進していきます。また、急速に進んできている顕娃地域については、地元関係団体と協力しながら

受入環境の整備を行い、川辺地域においても湧水や磨崖仏などの特色を生かした整備を検討します。

III 人と物の交流を 促進する 社会基盤づくり

南薩縦貫道については、知覧トンネルや野崎高架橋などの工事が進められています。また、塗木交差点から枕崎市までの県道枕崎知覧線が、南薩縦貫道として位置付けられ、歩道設置や線形改良整備が進



められており、引き続き、関係機関と一体となって早期完成に努めていきます。

市道については、地域間の連絡・公共施設などへのアクセスを考慮しながら計画的に整備し、橋梁については、安全性の確保に努めます。ひまわりバスは、公共交通調査の結果に基づき、運行ダイヤの見直しをするなど、引き続き利用者の増加を図ります。

定住促進については、住宅の取得などに対する助成制度や空き家情報を提供する空き家バンク制度、市が保有する住宅用地の分譲などに取り組みます。

Ⅳ 安全でうるおいのある生活環境づくり

防災については、災害を想定した防災訓練を実施するなど、災害に強いまちづくりを目指し、自主防災組織の育成強化に取り組みます。

消費生活環境については、消費トラブルの未然防止に向けた情報提供と啓発活動や相談窓口機能を強化していきます。

V いきいきと健康・福祉に暮らせる健康・福祉のまちづくり

地域保健・医療については、各種健診などの受診率向上に努め、保健事業を展開し、住民の健康づくりを支援します。

子育て支援体制については、中学生までの医療費全額助成やひとり親家庭の支援により子育て家庭の経済的負担の軽減、不妊治療費への市独自の助成事業や母子保健サビスの充実に取り組みます。

本年度からは、子どもたちへの疾病予防対策として、県内の希望する医療機関での定期予防接種を可能とし受けやすい体制を整備します。

高齢者福祉については、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、自立支援・介護者の負担軽減に向けた支援体制の強化などを図り、さらに、徘徊SOSネットワーク事業や認知症サポーター養成事業などを推進します。

Ⅵ 心の豊かさ創造力を育む教育・文化のまちづくり

学校教育については、心に届く生徒指導と道徳教育を中心とした心の教育、たくましく生きるための健康や体力を育む教育を展開し、地域に開かれた特色ある学校づくりを進めます。

高等学校の活性化については、少子化により学級数が減少しており、生徒募集のPR活動など、高等学校存続のための取り組みを支援します。

知覧特攻平和会館では、特攻隊員の貴重な遺書・手紙類を次の世代まで永久に保存し、「二度と悲惨な戦争を起こしてはならない」という平和情報を発信するため、ユネスコ世界記憶遺産登録を重点プロジェクトとして取り組みます。

Ⅶ 協働と自立による住民主役の个性的なまちづくり

開かれた行政と住民参画体制の確立については、まちづくりの主役は市民であるという意識の醸成を図り、地域づくりやボランティアに取り組む団体などの育成・支援をします。

行政改革については、財政健全化を図るため、事務事業の整理・廃止などの見直しを行う行政評価の導入・実施に取り組みます。

財政運営については、国・県などに依存しなければ財政運営を行っていくことはできませんが、単に他に頼るばかりではなく、できる限り、自主財源の確保に向け、視点を変え、知恵を出して取り組みますので、健全財政の推進について皆様のご理解とご協力をお願いします。



平成 26 年度 南九州市当初予算

一般会計
特別・企業会計

209億円

(対前年度比 +1.7%)

127億6,142万5千円

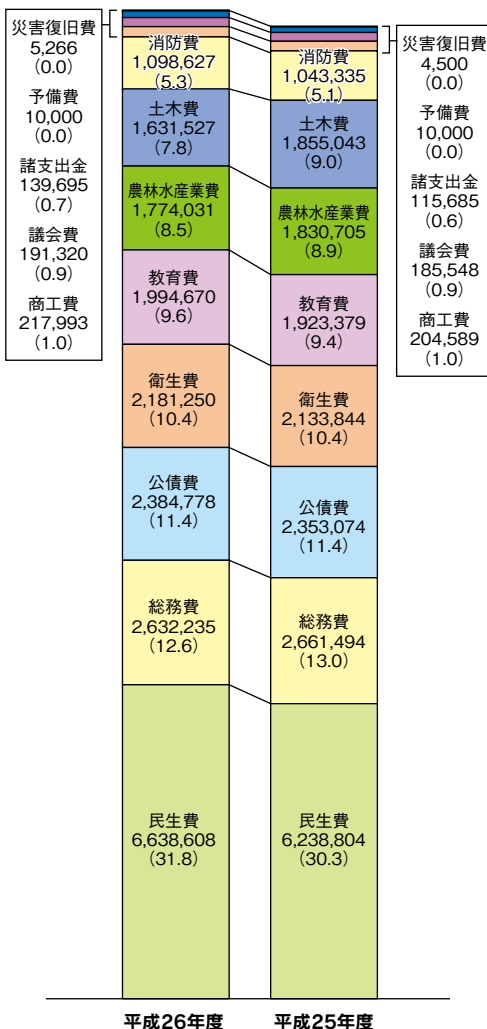
(対前年度比 +2.6%)

南

九州市の平成26年度当初予算は、行政改革大綱、集中改革プランおよび中期財政計画に基づき、健全でかつ将来を見据えた財政運営に努めるとともに、第一次南九州市総合計画の後期計画に位置付けられた諸施策を確実に推進するため、効率的で重点的な予算措置を行いました。特に平成26年度は、「生活環境の向上および公衆衛生の推進」、「消防・防災体制の充実」、「農業経営基盤の強化」および「茶業の振興」などに予算の重点的な配分を行いました。

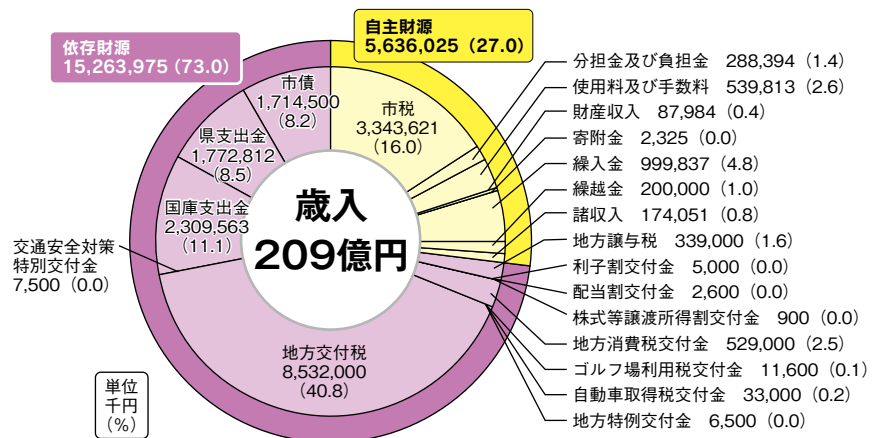
一般会計の総額は、前年度比1.7%、3億4,000万円増の209億円となりました。また、一般会計と6つの特別会計および企業会計(水道事業会計)を合わせた予算総額は、336億6,142万5千円で、前年度比2.0%、6億6,039万8千円の増額となりました。

<目的別歳出の状況(一般会計)>



歳出を目的別に見ると、最も大きな割合を占めるのが、市民の皆さんが安心して暮らすための福祉の充実などに使われる民生費で、前年度に対し1.5ポイントの増で全体の31.8%を占めています。これは、障害者自立支援給付金の増や消費税率の引上げに伴う臨時福祉給付金支給事業費および子育て世帯臨時特例給付金支給事業費が新たに追加されたことによるものです。次に多いのは総務費で全体の12.6%を占め、以下は公債費、衛生費、教育費、農林水産業費、土木費の順となっています。

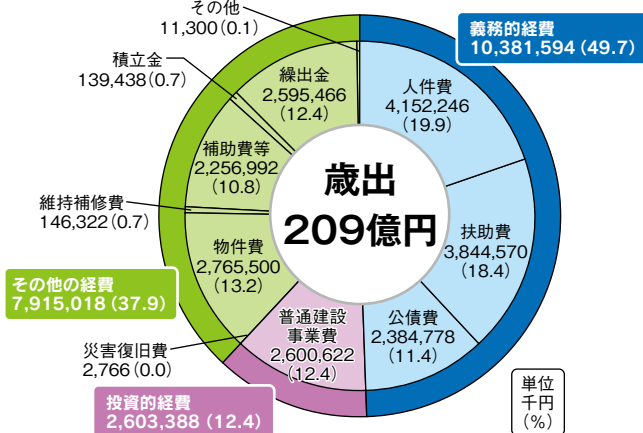
<歳入の状況(一般会計)>



歳入は、国や県から交付されるお金である「依存財源」と呼ばれるものが総額の73.0%を占めており、前年度よりも依存財源の割合は1.1ポイント下がっています。依存財源のうち、最も多いものは、地方自治体が一定水準の行政サービスを保つために国から交付される地方交付税で、全体の40.8%を占めており、以下、国庫支出金、県支出金、市債の順となっています。

一方、市が自ら賄えるお金である「自主財源」は、最も多いのが市民の皆さんが納められる市税で、全体の16%を占め、財政調整基金などの基金(貯金)からの繰入金が増えたことにより、自主財源の占める割合は1.1ポイント上昇しました。

<性質別歳出の状況(一般会計)>



歳出を性質別に見ると、人件費、扶助費および市債(借金)の償還を行う公債費で「義務的経費」と呼ばれるものの割合が最も多く、全体の49.7%を占めています。基盤整備や道路整備、学校施設の整備など「投資的経費」と呼ばれる経費は全体の12.4%となり前年度に対し1.2ポイントの減となりましたが、これは、茶業関係の活動火山周辺地域防災営農対策事業費や県からの委託事業である公共用地取得業務事業費などの減額によるものです。

また、その他の経費は、前年度に対し1.5ポイント増の37.9%となりましたが、これは、国民健康保険事業など特別会計への繰出金が増額となったことによるものです。

会計別の当初予算額

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増減額	増減率
一般会計	20,900,000	20,560,000	340,000	1.7
特別会計	12,061,600	11,968,300	93,300	0.8
国民健康保険事業特別会計	6,286,800	6,257,000	29,800	0.5
後期高齢者医療特別会計	566,800	532,400	34,400	6.5
介護保険事業特別会計	4,683,000	4,433,000	250,000	5.6
簡易水道事業特別会計	277,900	490,800	▲ 212,900	▲ 43.4
農業集落排水事業特別会計	76,300	75,700	600	0.8
公共下水道事業特別会計	170,800	179,400	▲ 8,600	▲ 4.8
水道事業会計	699,825	472,727	227,098	48.0
合 計	33,661,425	33,001,027	660,398	2.0

(注) 水道事業会計は、収益的支出および資本的支出の予定額の合計

市民1人当たりが負担する市税

総額 86,958円

※金額は、平成26年2月28日現在の住基人口(38,404人)で計算しています。(鉱産税、国有資産等所在市町村交付金は除く)



市民税
31,371円



固定資産税
46,499円



軽自動車税
2,995円



市たばこ税
6,093円

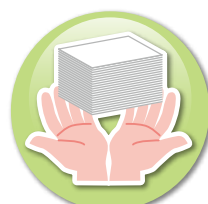
市民1人当たりに使われるお金

総額 544,213円

※金額は、平成26年2月28日現在の住基人口(38,404人)で計算しています。



民生費
172,862円



総務費
68,541円



公債費
62,097円



衛生費
56,797円



教育費
51,939円



農林水産業費
46,194円



土木費
42,483円



消防費
28,607円



その他
14,693円



主要事業



南九州市では、「自然豊かで創造と活力に満ちくらしと
いのちが輝く“こころ”やすらぐまち」を目標として、南九州
市総合計画に基づき、まちづくりを進めています。まちづくり
の基本政策として位置づけられている7つの体系に沿って、
平成26年度の主要事業を紹介します。

I 安心・安全な食の提供と 未来を支える

農業のまちづくり

- ・ 農業経営基盤の強化
- ・ 生産流通体制の強化
- ・ 茶業の振興
- ・ 畜産業の振興
- ・ 林業の振興

農業人材育成事業費

4885万9千円

農業後継者育成確保奨励金および青年就農給付金を給付し、本市の農業を担う有能な人材の育成および確保に努めます。



活動火山周辺地域防災営農対策事業費（野菜）

6054万6千円

桜島の降灰などによる被害軽減・防止施設（被覆施設・ハウスの）整備に補助を行います。

かごしま園芸産地整備事業費

1億1250万円

人参生産の安定を図るための人参選果ライン導入に補助を行います。

基幹水利施設管理事業費

1億1322万6千円

南薩畑地かんがい事業で整備した基幹水利施設を適切に管理し、安定的なかんがい水の供給を図ります。

基盤整備促進事業費

6078万3千円

未整備の農道、水路などの整備を行います。

県営土地改良事業費

3804万7千円

県営シラス対策事業など7地区の県営事業負担金。

農地防災事業費

6397万8千円

農道整備および集水路・承水路整備などを行います。

農業基盤整備促進事業費

6003万円

農道の舗装工事（8地区）を行います。

鳥獣被害対策事業費（市単独分）

133万4千円

鳥獣による農作物被害を防止するため、被害防止対策資材（電気柵など）導入に助成を行います。

流通対策関係費

3464万9千円

茶の流通改善対策を推進し、流通拠点施設（仕上げ加工施設）の整備に対し、補助を行います。



活動火山周辺地域防災営農対策事業費（茶業）

2919万3千円

桜島の降灰などによる被害軽減・防止施設（茶生葉洗浄脱水機および用水供給施設）の整備に補助を行います。

茶産地カパワーアップ条件整備事業費

5155万円

荒茶加工施設の機能性向上を図るため、製造ラインなどの施設整備に補助を行います。

茶健康増進実証事業費

364万3千円

市民の協力を得ながら、茶の健康増進機能について効果を実証し、茶の消費拡大を図ります。



畜産業振興費

2072万円

自給粗飼料生産確保対策事業補助金など、畜産業の経営安定、生産性向上、環境対策などのために必要な補助を行います。

活動火山周辺地域防災営農対策事業費（畜産）

1095万3千円

桜島の降灰などによる被害軽減・防止施設（飼料作物收穫調整用等機械）の導入に補助を行います。

林道開設事業費

2000万1千円

伐採、間伐などの林業生産活動の活性化を推進するため林道を開設します。（林道辨才天線）

Ⅱ 活力ある

人と物が動く

新たな産業づくり

- ・商工業の振興
- ・企業誘致の推進
- ・観光の振興

商工総務費

3018万9千円

商工業振興のため、特産品のPR・販売などの取り組みのほか、商工会イベント対策補助、商工振興利子補給補助および商店街活性化対策（空き店舗活用）に対する補助などを行います。



川辺仏壇振興費

612万円

仏壇産業振興のため、工芸品コンクールや販路拡大補助および後継者育成のための資金貸与を行います。

Ⅲ 観光振興費

4039万3千円

全国小京都会議などへの参加や姉妹・交流都市との交流を推進し、本市のPR活動を積極的にを行い、あわせて知覧ねふた祭などのイベント開催に補助を行い、個性と特色のある観光地づくりを目指します。

Ⅲ 人と物の交流を促進する社会基盤づくり

- ・道路交通体系の整備
- ・利用者ニーズに応じた公共交通機関の充実
- ・市街地の整備
- ・住環境の整備

道路維持費

2億7462万7千円



市道および権限移譲による知覧管内の国・県道の維持管理を行うほか、市道の局所的な改良・舗装を行います。

公共用地取得業務事業費

4515万3千円

南薩縦貫道（知覧道路および霜出道路）の用地取得を受託し、事業の整備推進を行います。

市道単独整備事業費

3億1738万1千円

春向谷場線ほか18路線の市道改良、路盤整備などを行い、環境整備と交通の安全を図ります。

市道補助整備事業費

2億9605万5千円

橋梁修繕測量設計業務委託、麓荷辛路線ほか7路線の市道改良、路盤整備などを行います。



地域交通対策事業費（バス対策事業費）

6422万4千円

コミュニティバス（ひまわりバス）や地域間幹線バス路線確保のための補助を行います。



街路維持費

4459万4千円

街路維持管理に係る委託料のほか、麓橋塗装工事、平和公園線歩道舗装工事などを行います。

移住定住促進対策事業費

3914万3千円

移住定住を促進し、出身地域への回帰による自治会活性化に資するための住宅取得などへの助成や市内工業系高校生を対象とした誘致企業への見学会および婚活活動協議会への補助を行います。

都市公園安全安心対策緊急総合支援事業費

3950万円

諏訪運動公園の受変電設備を更新します。

Ⅳ 安全でうるおいのある生活環境づくり

- ・環境保全対策の推進
- ・生活環境の向上および公衆衛生の推進
- ・消防・防災体制の充実

地球温暖化対策事業費

1202万円

住宅用太陽光発電導入に対する助成を行います。(1kw当たり3万円、上限額12万円)

不被害虫対策費

2779万円

不快害虫ヤンバルトサカヤスデの駆除および蔓延防止、生息地拡大の抑制に努めます。

地方改善施設整備事業費

1592万3千円

地区内の排水路の整備を行い、生活環境と公衆衛生の改善を図ります。(青戸上地区、厚地山ノ尻地区)

清掃総務費

6億305万8千円

指宿広域市町村圏組合(管理型最終処分場建設など)や南薩地区衛生管理組合(汚泥再生処理施設など)への負担金など。

浄化槽設置整備事業費

9794万9千円

生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽設置に係る経費を助成します。

放送施設整備費

3431万1千円

自治会内の情報伝達システムである放送設備整備に対する助成を行います。

消防施設費

1億5958万1千円

災害発生時に備え、消防水利や施設、資機材などの整備(大丸分団拠点施設新築、防火水槽新設、消防ポンプ車更新など)を行い、消防体制の充実に努めます。

災害対策費

2億2734万4千円

災害対策に要する会議、訓練、調査、警戒活動費のほか、既存の防災行政無線システムの保守、計画的な防災行政無線のデジタル化整備(知覧地区の施設整備を平成26年度から平成27年度までで実施)のほか、災害時の避難道整備を行います。



V いきいきと健やかに暮らせる健康・福祉のまちづくり



- ・地域保健・医療の充実
- ・子育て支援体制の強化
- ・高齢者福祉の充実
- ・地域福祉社会の構築

予防接種関係費

7593万8千円

乳幼児から高齢者までを対象にBCG、日本脳炎、インフルエンザなど各種の予防接種を実施し、公衆衛生の向上を図ります。

検診事業費(各種がんなど検診費)

5059万9千円

胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診を実施し、疾病の早期発見と市民の健康維持の一助とします。

子ども医療費助成事業費

1億1016万3千円

中学生までの子どもの保険診療分の負担額を全額助成し、疾病の早期発見と早期治療を促進し、子育て



てを支援します。

児童手当支給事業費

5億6439万7千円

中学校修了までの児童に対し、児童手当の支給を行います。

出生祝金支給関係費

1050万円

子どもの誕生をお祝いし、子育てを支援します。(第2子に5万円、第3子以降に10万円)



放課後児童対策事業費

3600万7千円

小学生の健全育成のため、児童クラブを実施する団体などへ助成を行います。

子育て世帯臨時特例給付金支給事業費

4797万7千円

消費税率引上げに伴う子育て世帯への影響を緩和するため、対象児童1人につき1万円の給付を行います。

対象児童…平成26年1月分の児童手当の対象となる児童(ただし、臨時福祉給付金の対象者および生活保護の被保護者は除きます)

安心子ども基金総合対策事業費

1267万7千円

私立保育所(園)で実施される一時預かりや保育所地域活動事業などに補助を行います。

保育対策等促進事業費

6321万6千円

延長保育を実施する私立保育所(園)へ補助を行います。

保育士等処遇改善臨時特例事業費

3236万3千円

保育士の人材確保対策の一環として、保育士の処遇改善に取り組む私立保育所(園)への賃金補助を行います。



妊婦健康診査関係費

2395万9千円

母子の健康保持を図るため、妊婦健康診査を実施します。(公費負担14回分)

特定不妊治療費助成事業費

200万円

少子化対策の一環として、特定不妊治療に要する費用の一部を助成します。

敬老事業費

2157万6千円

高齢者の社会貢献への労苦を労い、長寿を祝福し、祝い金などを贈ります。



はり、きゅう等施術料助成事業費

2094万1千円

はり、きゅうなどの施術に対する助成を行います。

生きがい対応型

デイサービス事業費

1188万円

閉じこもりがちな高齢者に日常生活活動や趣味などの各種サービスを提供します。



臨時福祉給付金支給事業費

2億4039万円

消費税率引上げに伴う低所得者への影響を緩和するため、対象者1人につき1万円の給付を行います。対象者…市民税(均等割)が課税

VI 心の豊かさ創造力を育む教育と文化のまちづくり

- ・学校教育の充実
- ・社会教育の充実
- ・生涯学習の推進
- ・生涯体育の推進
- ・図書館運営の充実
- ・地域文化の振興
- ・「平和を語り継ぐ都市」の実践

小学校教育振興事業費

8978万2千円

小学校の教育振興、特別支援教育支援員やスクールガードリーダーの設置などを行います。



学校施設環境改善交付金事業費(粟ヶ窪小学校)

1407万8千円

粟ヶ窪小学校校舎(築56年経過)の大規模改造工事のための設計を行います。

学校施設環境改善交付金事業費(浮辺小学校)

1360万2千円

浮辺小学校校舎(築48年経過)の大規模改造工事のための設計を行います。

自立支援医療費給付事業費

3052万2千円

身体障害者の更生に必要な医療費や補装具の給付事業を行います。

障害者自立支援給付事業費

9億3095万6千円

障害者などが必要とするサービスの利用に対し、支援を行います。

特別障害者手当等給付事業費

2936万4千円

特別障害者手当などを支給します。

障害者地域生活支援事業費

4320万2千円

障害者などが地域での自立した生活を営めるよう相談支援や移動支援、創作的活動などの機会を提供します。

重度心身障害者医療費助成事業費

1億4659万4千円

重度心身障害者の健康保持増進を図るため、医療に要した費用を助成します。

中学校教育振興事業費

4660万8千円

中学校の教育振興、特別支援教育支援員の設置などを行います。

地域子ども教室推進事業費

309万9千円

市内各小学校で放課後や土日に学習活動や体験活動などを実施し、放課後や週末の子どもの安全な居場所をつくります。

校区・地区公民館費

4681万8千円

校区・地区公民館の円滑な運営を行います。

社会体育推進費

1432万3千円

スポーツ教室、市民体育大会および駅伝競走大会などを開催するとともに、社会体育施設の整備と円滑な管理を行います。

図書館管理運営経費

8361万7千円

(顕娃、知覧図書館および川辺図書館並びに移動図書館の管理運営費を含む)

図書館(室)および移動図書館の円滑な運営に努めます。

伝統的建造物群保存対策事業費

3332万3千円

伝統的建造物群の保存のための修理などを行います。



スピーチコンテスト事業費

1568万9千円

「平和へのメッセージfrom知覧」スピーチコンテストを開催し、平和情報を発信します。

知覧特攻平和会館管理費

1億738万1千円

音声ガイドシステムの更新および誘客活動などのほか、会館・遺品・戦跡地・石燈籠の管理を行います。

世界記憶遺産推進費

2870万2千円

特攻隊員が書き残した遺書や手紙を「知覧からの手紙」と題し、世界記憶遺産への登録を推進するとともに、レプリカを作成することにより、資料の永久保存に取り組みます。

VII 協働と自立による住民主体の個性的なまちづくり

- ・地域コミュニティの充実
- ・開かれた行政と住民参画体制の確立
- ・効率的な行政運営の推進
- ・健全な財政運営の推進

まちづくり事業費

190万円

自治会などの地域コミュニティ組織や住民のコミュニティ団体が実践するまちづくりや地域課題の解決や魅力づくりに対する支援を行います。

自治会関係費

1億5284万3千円



ミニユニティ活動奨励金などにより自治会活動を支援します。

共生・協働地域社会づくり事業費

77万5千円

共生・協働の社会づくりの実現に向けて、担い手育成と環境整備を図ります。



庁舎管理費

2億4682万8千円

知覧庁舎西別館および川辺庁舎本館の耐震補強および改修工事などをを行います。

元金償還金

21億1251万6千円

利子償還金

2億7226万2千円

これまでのまちづくりのために借り入れた市債(借金)の返済を行います。

行政嘱託員設置の経費、自治会集会施設などの整備補助、自治コ